

P-27 土砂災害対策に関する住民意識について

(財) 砂防フロンティア整備推進機構企画調査部 渡部 康弘
○笹山 隆

1. はじめに

平成11年6月末に広島県南西部を襲った集中豪雨により、300件を超える土砂災害が発生、500軒を超える人家が被災し、24名もの犠牲者が出る惨事となった。こうした土砂災害を防ぐための砂防事業は都道府県が中心となって従来から進められて来たが、近年の傾向として施設整備が危険箇所の増加に追いついていないのが現状であり、これに対するものとして、いわゆるソフト対策の充実が求められている。

そこで、この豪雨による災害の多くが発生した広島市と呉市の住民200人と、両市と同様に危険箇所は多いものの近年大きな災害が発生していない山口県下関市の住民100人に対してヒアリング調査を実施し、その結果を基に土砂災害の恐れがある箇所の増加抑制策および警戒避難体制、住民への報道機関からの情報提供の在り方について検討を行った。本発表はその結果について報告するものである。

2. 調査手法と調査項目

調査は下表の基準に従って3市から抽出した計300軒の人家へ調査員が直接訪問するヒアリング形式で行った。回答は訪問時に応対して頂いた成人に依頼した。なお、抽出にあたっては被災した人家は対象外とし、また家人不在の場合を考慮して対象人家毎に隣接した人家2~3軒を予備として抽出した。

		6月災害発生箇所	災害非発生箇所	人家数合計
土石流危険渓流の氾濫想定区域内の人家 または 急傾斜地危険箇所の保全対象人家	広島市	17 渓流から 25 軒	1,294 渓流から 25 軒	50 軒
	呉市	63 箇所から 25 軒	(対象者：広島・呉の200名) 734 箇所から 25 軒	50 軒
	下関市		73 渓流から 7 軒と 922 箇所から 43 軒	50 軒
上記以外の人家	広島市	90 渓流から 25 軒	25 軒	50 軒
	呉市	62 箇所から 25 軒	25 軒	50 軒
	下関市		50 軒	50 軒
人家数合計		100 軒	200 軒	300 軒

調査項目は以下の4点とし、これらについての質問を計21問用意した。なお④については広島市・呉市の住民に対してのみ質問した。調査は平成12年2~3月に掛けて実施し、300件の回答を得た。

- ①回答者の属性(年齢や現住所への居住年数、身近に災害弱者がいるかどうかなど)。
- ②避難経験の有無とその理由、および危険時の情報収集手段について。
- ③土砂災害の恐れがある区域を指定・公表すること、またそれに伴う規制などについてどう思うか。
- ④六月末から七月初めまでの災害報道をどのように受け止めかつ行動したか。

3. 調査結果

3.1 避難経験の有無とその理由、および危険時の情報収集手段について

○避難場所を知っているか？(対象者数：全員)

→広島・呉では約80%が知っていたが、下関では約40%にとどまった。6月末の災害時に知ったと思われる方(避難経験有りは広島45%・呉24%・下関3%)を考慮しても広島・呉が多くなっているため、災害を身近に感じたことが効いていると考えられる。

○避難を決めた理由は？(対象者数：広島・呉の避難経験者69名、複数回答可)

→「避難勧告を受けた」「大雨警報が出た」「近所の人に勧められた」など受動的な理由によるものが3/4を占め、こうした情報が有効であることが伺える。今回の豪雨は局地的かつ短時間に集中したという特性があり、突発的豪雨への対応として避難に関する情報をより早く伝達する体制づくりが必要と考えられる。

○避難しなかった理由は？（対象者数：広島・呉の避難未経験者 131 名、複数回答可）

→「勧告や警報を聞いていない」を選ばずに「勧告・警報を聞いたが自宅は大丈夫と思った」「避難すべきかどうか判断できなかった」「自己判断で避難しなかった」「家族や近所の人安全といった」と回答する方が約 40%を占めており、勧告・警報を伝達するシステムを整備しても十分に効果を発揮できないことが考えられる。

○どのような手段で勧告・警報を伝えて欲しいか？（対象者数：全員、複数回答可）

→広島・呉では「広報車」と「TV・ラジオ」がともに約 55%で最も多く、「近所の人」が約 40%、「行政職員」が約 30%で次に多い。下関では「広報車」が約 75%で最も多く、「TV・ラジオ」が約 65%、「近所の人」が約 25%、「行政職員」が約 20%で、広島・呉では 10%以下だった「電話・FAX」が 30%と多くなっている。

3.2 土砂災害の恐れがある区域を指定・公表すること、またそれに伴う規制などについて

○土砂災害の恐れがある区域の公表の範囲について（対象者数：全員）

→広島・呉では約 80%、下関では約 70%が「全ての人」「現地での看板表示」を選択しており、「区域内の住民や地主など直接関係する人のみ」とする意見を大きく上回った。

○土砂災害の恐れがある区域の公表による利用価値等減少への補償について（対象者数：全員、複数回答可）

→広島・呉では行政による何らかの対応を求める意見が 90%を超え、対応不要とする意見は 10%以下だったが、下関では対応不要とする意見が 40%を超えた。災害が発生したことが何らかの影響を与えていると考えられる。

○土砂災害の恐れがある区域への規制について（対象者数：全員）

→広島では約 90%、呉では約 65%、下関では約 80%が「今以上は不要だが何らかの規制が必要」「今より強力な規制が必要」としており、大多数が規制を容認している。

○土砂災害の恐れがある区域への規制の内容について（対象者数：今より強力な規制が必要とした 82 名）

→広島・呉の場合「不動産業者に対して取引時の告知を義務づける」「建築・開発条件を厳しくする」「建築・開発の禁止」が約 25~30%を占めた。下関の場合は「告知義務」40%、「条件を厳しく」12%、「禁止」33%となっている。これに対し、3市とも「住民への自主避難体制整備の義務づけ」は約 13%となっている。

3.3 六月末から七月初めまでの災害報道をどのように受け止めかつ行動したか

○災害当日の主な情報源は何だったか？（対象者：広島・呉の 200 名）

→広島・呉ともに「TV」が最も多い（約 40%）。これに「有線放送」「知人」「ラジオ」が続く（広島はそれぞれ約 15%、呉は順に 23%、15%、8%）。情報源として要望が多い広報車については、広島 0%呉 0.4%と相対的にギャップがある。なお、災害発生以降は「知人」が増えるが全体的な傾向に変化はなかった。

○災害当日の報道内容をどう感じたか？（対象者：広島・呉の 200 名）

→「避難の決め手となった」「状況がよくわかった」という好意的な意見は広島 19%・呉 34%しか見られず、批判的な意見（予測情報が無く参考とならない、局所的情報に偏っている、身近な具体に役立つ情報でない、いろいろな情報があり混乱している）が上回っている。災害発生以降は広島 37%・呉 44%で批判的な意見が上回る傾向は変わらないものの好意的な意見が増えている。

4. まとめ

土砂災害に対するソフト対策のあり方について、本調査の結果から得られた知見を以下にまとめる。

①警戒避難体制に関して

災害が発生した広島・呉の住民の方が避難場所をよく把握していたことから災害を身近なものとして感じる事が防災に関する情報を積極的に把握することにつながっていると考えられることや、自己判断で避難しなかった方が比較的多かったことから、災害ビデオによる講習会などを開催して災害への意識を高めていただくことがより効率的な避難のためには必要である。

②土砂災害の恐れがある区域の指定・公表に関して

土砂災害の恐れがある区域を指定し、これを公表すること、何らかの規制を行うことについては約 75%の方に受け入れられている。ただし公表による利用価値の低下に対する何らかの補償を求める声も強いので、こうした声に答えていく必要があると考えられる。

③災害時およびその後の報道に関して

災害当日に比べそれ以降の報道の方が好意的な評価が増えていることから、マスコミ・行政が協力してそれぞれの時期の報道内容を検証し、災害当日の報道のあり方についてのマニュアルを整備するなどして改善を図ることが望ましいと言える。